

# 時代を見据えて

# 新たな知見を学ぶ



## 下水道機構トップセミナーに興味津々



6月28日に共同研究18社の経営層、および国交省都市・地域整備局下水道部、下水道協会、下水道事業団等のトップを招き、下水道機構トップセミナーを開きました。GCUS海外ビジネス展開共同研究グループ活動の一環として行われたもので、「国際競争力のからくり～『知を活かす知』：公共事業ビジネスが学ぶべきこと～」をテーマとして講師の妹尾堅一郎・東京大学教授が下水道事業の海外展開戦略などについて興味深い講演を展開されました（本誌で概要を紹介）。

## 4件の成果証明書を交付



3月31日、本機構会議室で新技術研究成果証明交付式を開き、昨年度に研究が終了した民間企業との共同研究技術4件に対し、石川理事長が成果証明書を直接手渡しました。

## つくば市で現場研修会

第54回新技術現場研修会を4月14日に開催しました。研修に訪れたのは国土技術政策総合研究所や土木研究所の実験施設のほか、本機構が公共団体から委託を受けて進めている二つの大型水理模型実験のもようを視察しました。参加者は「普段携わっているものとは違う技術を知り、実験を見ることができてよかった」などと感想を述べていました。



## 下水道新技術セミナーを開催



第51回下水道新技術セミナーを6月18日に東京で、7月1日に大阪で開催しました。テーマは「低炭素社会と下水道」。セミナーでは、野池達也日本大学大学院総合科学研究科・環境科学専攻教授をはじめ、石井宏幸国土交通省下水道部・技術開発官が特別講演を展開しました（写真は大阪会場）。

## 審査証明委員会に50技術を諮問

平成22年度第1回審査証明委員会を6月25日に開催し、民間開発技術50件（新規15件、更新16件、変更11件、継続8件）について、石川忠男理事長から楠田哲也委員長へ諮問されました。委員会に先立ち、石川理事長は「審査証明事業は民間の開発した技術の下水道事業への普及をはかることを目的に行っており、これまでに210件あまりが承認を受け、民間技術の導入が大きいです」などと述べ、期待を寄せました。（本誌39ページに詳細）

